



平成24年度第2四半期決算について

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成24年10月31日

目 次

◇ 平成24年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成24年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

平成24年度第2四半期(平成24年4月1日～平成24年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き低迷しましたが、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、生産をはじめ個人消費や設備投資が上向くなど、緩やかに回復してきました。しかし、海外経済の減速を受け、輸出や生産が弱含むなど、このところ回復の動きに足踏みがみられます。

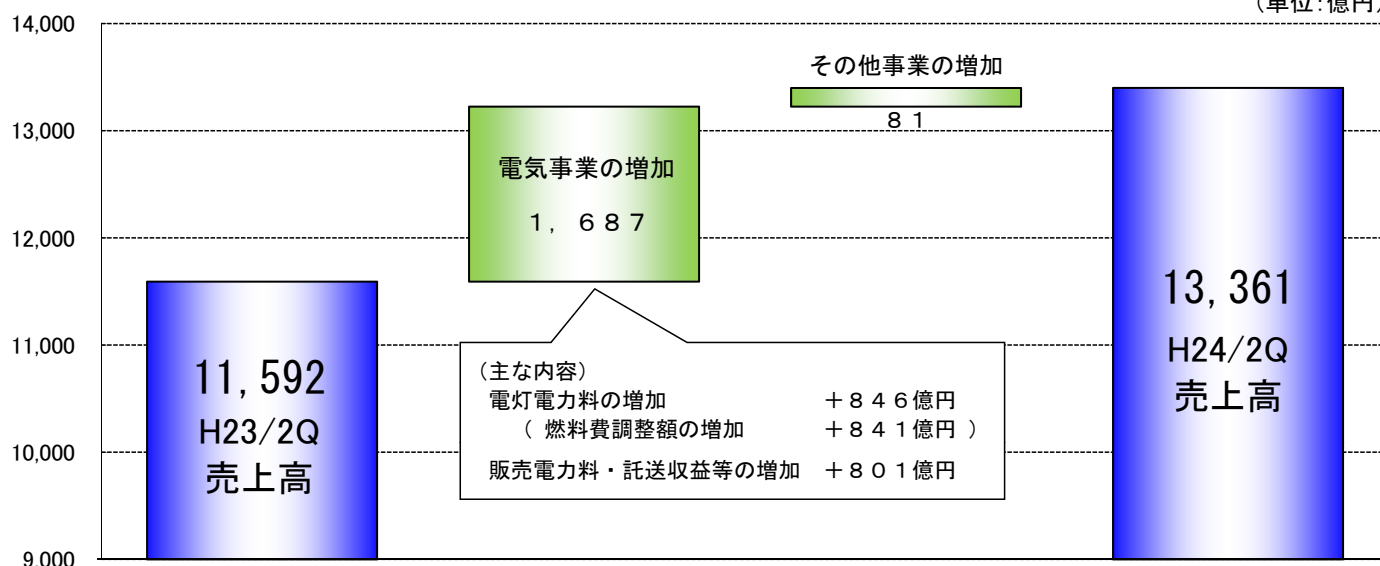
また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いています。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めています。

このような中、売上高は、電気事業において燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ1,768億円増加し1兆3,361億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、原子力発電量の減少(△256億円)はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ縮小(+281億円)や人件費の減少(+98億円)などの収支向上要因により、前年同期に比べ59億円改善し2億円の経常損失となりました。

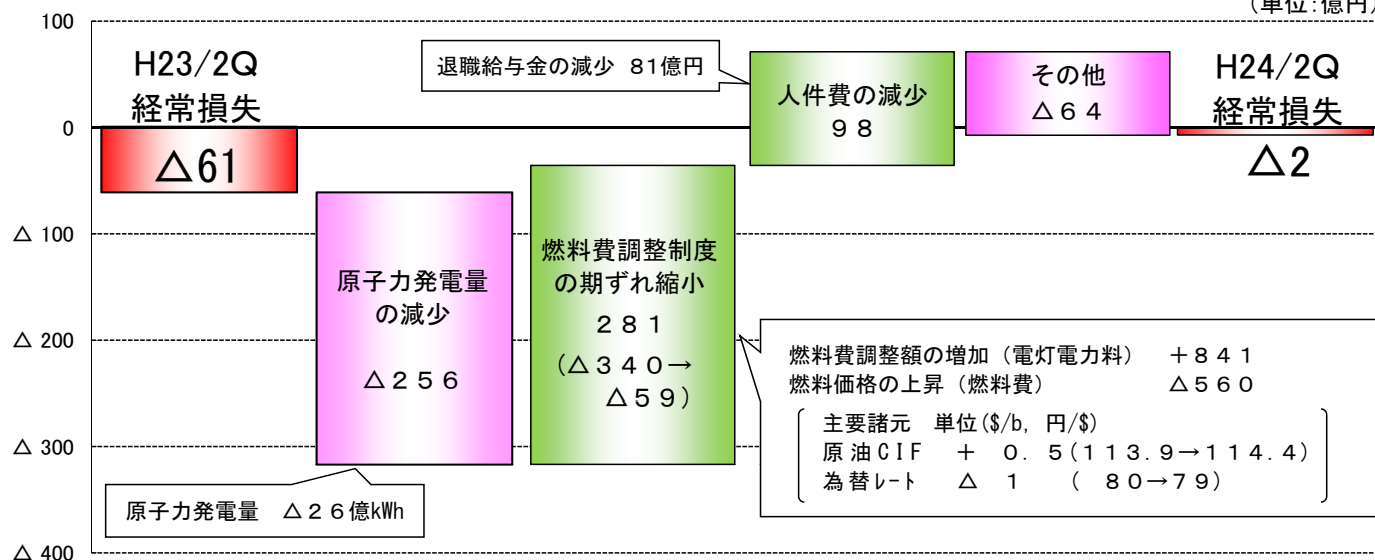
【連結売上高の変動要因】

(単位:億円)



【連結経常損益の変動要因】

(単位:億円)



【連結決算】

[24年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高（15.3%増）は、22年度第2四半期以降 3年連続の増収
- ・ 23年度第2四半期に続き 2年連続の経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期（当期） 純損益	1株当たり四半期 （当期）純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
24/2Q	13,361	(15.3)	169	(107.0)	△ 2	(-)	△ 7	(-)
23/2Q	11,592	(0.1)	81	(△94.4)	△ 61	(-)	△ 190	(-)
増減	1,768		87		59		182	
23年度	24,492	(5.1)	△ 376	(-)	△ 678	(-)	△ 921	(-)

(注) 1 包括利益 24/2Q △48億円 (-%) 23/2Q △247億円 (-%)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
24/2Q	58,186	15,204	25.5	1,958.45	32,167
23年度	56,471	15,483	26.8	1,994.51	29,658
増減	1,715	△ 278	△ 1.3	△ 36.06	2,508

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
24/2Q	700	△ 1,743	2,263	5,952
23/2Q	126	△ 1,306	2,765	2,798
増減	573	△ 437	△ 502	3,153
23年度	1,768	△ 2,470	4,220	4,731

4. 連結対象会社数

(社)

項目	24/2Q (A)	23年度 (B)	23/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	43	42	41	1	2
持分法適用会社	36	35	33	1	3
計	79	77	74	2	5

【個別決算】

[24年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (16.1%増) は、22年度第2四半期 (3.0%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・ 23年度第2四半期に続き 2年連続の経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
24/2Q	12,656	(16.1)	114	(562.6)	△ 32	(-)	△ 13	(-)	△ 1.72	
23/2Q	10,905	(△0.3)	17	(△98.8)	△ 109	(-)	△ 222	(-)	△ 29.31	
増 減	1,751		97		77		209		27.59	
23年度	22,951	(5.4)	△ 504	(-)	△ 774	(-)	△ 946	(-)	△ 124.88	

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 期末配当金		合計	
	円 銭		円 銭		円 銭	
24年度	25.00		(25.00)		(50.00)	
23年度	30.00		30.00		60.00	

(注) ()内は、予想値

3. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%		円 銭		億円	
24/2Q	55,490		13,180		23.8		1,739.34		32,595	
23年度	53,752		13,447		25.0		1,774.60		30,045	
増 減	1,737		△ 267		△ 1.2		△ 35.26		2,549	

生産及び販売の状況（6カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、節電の影響はありましたが、自動車関連の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前年同期並みの633億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、節電の影響などから2.8%減少し164億kWh、電力需要は、契約数の減少などから4.9%減少し31億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前年同期並みの114億kWh、産業用は、自動車関連の生産増などから2.4%増加し324億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		24/2Q (A)	23/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	164	169	△ 5	△ 2.8
	電力	31	33	△ 2	△ 4.9
	計	195	202	△ 7	△ 3.1
自由化 対象 需要	業務用	114	114	0	0.1
	産業用他	324	316	8	2.4
	計	438	430	8	1.8
合計		633	632	1	0.2

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当第2四半期：93.7%，前第2四半期：114.2%）により、前年同期に比べ10億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前年同期に比べ26億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ90億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		24/2Q (A)	23/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	48 (93.7)	58 (114.2)	△ 10 (△20.5)	△ 17.7
	火力	619	529	90	17.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	26 (16.5)	△ 26 (△16.5)	—
	新エネルギー	0	0	0	11.1
融通・他社受電		23	75	△ 52	△ 68.6
揚水用		△ 7	△ 8	1	△ 17.2
合計		683	680	3	0.5

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

（1）電気事業

売上高は、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,687億円増加し 1兆 2,363億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止や他の電力会社へ応援融通を実施したことなどによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,608億円増加し 1兆 2,216億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 79億円改善し 146億円の営業利益となりました。

（2）その他事業

売上高は、エネルギー事業や不動産関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 81億円増加し 997億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 73億円増加し 974億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 8億円改善し 22億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガスの収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 41億円増加し 301億円となりました。

〔その他〕

中部電力において不動産関連の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 40億円増加し 696億円となりました。

（参考）セグメント別売上高

（単位：億円，%）

	24 / 2Q (A)	23 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	13,361	11,592	1,768	15.3
電 気 事 業	12,363	10,676	1,687	15.8
そ の 他 事 業	997	915	81	8.9
（エネルギー事業）	（ 301）	（ 259）	（ 41）	（ 15.8）
（そ の 他）	（ 696）	（ 655）	（ 40）	（ 6.2）

（注）外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 59億円減少し 61億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,708億円増加し 1兆 3,422億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 31億円減少し 232億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,649億円増加し 1兆 3,424億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 59億円改善し 2億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

当第2四半期は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1，2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」71億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ 182億円改善し 7億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		24/2Q 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕 (A)	23/2Q 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	12,363	10,676	1,687	15.8
		そ の 他 事 業	997	915	81	8.9
		計 (売上高)	13,361	11,592	1,768	15.3
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	9	8	1	14.7
		受 取 利 息	22	22	0	0.4
		持分法投資利益	—	12	△ 12	—
		そ の 他	28	77	△ 48	△ 63.4
		計	61	120	△ 59	△ 49.6
	合 計		13,422	11,713	1,708	14.6
	経常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	12,216	10,608	1,608
そ の 他 事 業			974	901	73	8.1
計			13,191	11,510	1,681	14.6
営 業 外 費 用		支 払 利 息	197	173	24	13.8
		持分法投資損失	1	—	1	—
		そ の 他	33	90	△ 57	△ 63.6
		計	232	264	△ 31	△ 12.1
合 計		13,424	11,774	1,649	14.0	
(営業損益)		(電 気 事 業)	(146)	(67)	(79)	(117.5)
		(そ の 他 事 業)	(22)	(14)	(8)	(57.3)
	(計)	(169)	(81)	(87)	(107.0)	
経 常 損 益		△ 2	△ 61	59	—	
渴 水 準 備 金		△ 29	50	△ 79	—	
特 別 利 益		71	—	71	—	
特 別 損 失		—	172	△ 172	—	
税金等調整前四半期純損益		98	△ 285	383	—	
法 人 税 等		107	△ 92	199	—	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 1	△ 2	1	—	
四 半 期 純 損 益		△ 7	△ 190	182	—	

(注) 1 特別損失：23/2Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」

2 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 846億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 801億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,688億円増加し 1兆 2,372億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業や不動産管理事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 63億円増加し 284億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 1,751億円増加し 1兆 2,656億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 48億円減少し 75億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,702億円増加し 1兆 2,732億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 81億円減少したことなどから、前年同期に比べ 98億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機の運転停止や他の電力会社へ応援融通を実施したことなどによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇により火力燃料費が 1,637億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,625億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機の運転停止による原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 29億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他の電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ 107億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 66億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 44億円増加し 279億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,654億円増加し 1兆 2,542億円となり、営業損益は前年同期に比べ 97億円改善し 114億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 28億円減少し 222億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,625億円増加し 1兆 2,765億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 77億円改善し 32億円の経常損失となりました。

また、当第2四半期は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」71億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ 209億円改善し 13億円の四半期純損失となりました。

4. 中間配当

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき25円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		24/2Q (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (A)	23/2Q (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	11,221	10,375	846	8.2
	販売電力料・託送収益等	996	194	801	412.0
	そ の 他 収 益	154	114	39	34.5
	電 気 事 業 営 業 収 益	12,372	10,684	1,688	15.8
	附 帯 事 業 営 業 収 益	284	221	63	28.6
	[営業収益計(売上高)]	[12,656]	[10,905]	[1,751]	[16.1]
	営 業 外 収 益	75	124	△ 48	△ 39.1
合 計	12,732	11,030	1,702	15.4	
経 常 費 用	人 件 費	916	1,014	△ 98	△ 9.7
	燃 料 費	6,102	4,476	1,625	36.3
	原子力バックエンド費用	77	107	△ 29	△ 27.3
	購入電力料・託送料等	1,070	1,178	△ 107	△ 9.1
	修 繕 費	1,153	1,086	66	6.2
	減 価 償 却 費	1,267	1,265	1	0.1
	公 租 公 課	635	616	18	3.0
	そ の 他 費 用	1,038	907	131	14.5
	電 気 事 業 営 業 費 用	12,263	10,653	1,609	15.1
	附 帯 事 業 営 業 費 用	279	234	44	19.1
	[営業費用計]	[12,542]	[10,888]	[1,654]	[15.2]
	[営業損益]	[114]	[17]	[97]	[562.6]
	支 払 利 息	197	173	24	14.0
そ の 他 費 用	24	77	△ 53	△ 68.2	
営 業 外 費 用	222	251	△ 28	△ 11.4	
合 計	12,765	11,139	1,625	14.6	
経 常 損 益	△ 32	△ 109	77	—	
渴 水 準 備 金	△ 29	50	△ 79	—	
特 別 利 益	71	—	71	—	
特 別 損 失	—	172	△ 172	—	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	68	△ 333	401	—	
法 人 税 等	81	△ 111	192	—	
四 半 期 純 損 益	△ 13	△ 222	209	—	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別損失：23/2Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	24/2Q	23/2Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	114.4	113.9
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	79	80

(注) 当第2四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成24年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う多額の燃料費負担が見込まれるため、最大限の経営効率化に取り組んでまいります。連結収支は、450億円の営業損失、800億円の経常損失、600億円の当期純損失を見込んでおります。

なお、平成24年9月4日公表の業績予想値から変更しておりません。

[連結決算業績見通し]

< 24年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 3年連続の増収
- ・23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

\	24年度予想	23年度実績
売上高	26,400億円	24,492億円
営業損益	△ 450億円	△ 376億円
経常損益	△ 800億円	△ 678億円
当期純損益	△ 600億円	△ 921億円

[個別決算業績見通し]

< 24年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 3年連続の増収
- ・23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

\	24年度予想	23年度実績
売上高	24,800億円	22,951億円
営業損益	△ 600億円	△ 504億円
経常損益	△ 900億円	△ 774億円
当期純損益	△ 650億円	△ 946億円

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		24年度予想	23年度実績
規 制 対 象 需 要	電 灯	352	359
	電 力	61	64
	計	413	423
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	220	222
	産業用他	645	634
	計	865	856
合 計		1,278	1,279

[その他の主要諸元]

項 目	24年度予想	23年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	115程度	114.2
為替レート (インターバンク) (円/\$)	80程度	79
原 子 力 利 用 率 (%)	—	8.2

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	24年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	84
為 替 レ ー ト ^(注1)	1 円/\$	137
出 水 率	1 %	10
金 利	1 %	60

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。